

## 『中小企業等賃上げ状況調査 約65%が実施—経産省』

経済産業省は、平成26年の中小企業・小規模事業者における賃上げ状況を含む雇用状況等の調査結果の概要を公表した。平成26年度にベースアップや賞与・一時金の増額等何らかの賃上げ(常用労働者1人当たり平均賃金の引き上げ)を行った企業の割合は65%で、そのうち36%の企業がベースアップに相当する賃上げを実施したと回答。理由としては、従業員の定着・確保と回答した企業が最も多く76%、業績回復の還元29%となっている。昨年度に比べ地域間の格差も少なくなっている、としている。

併せて各地の経済産業局を通じて、全国9エリアにて特徴的な事例20件とりまとめて公表している。概要としては、【賃金改善に関する取組例】○ベースアップを含む賃金改善 ○手当の新設・増額【非正規社員の処遇改善への取組例】○賃金改善 ○正規雇用への転換【賃金以外の処遇改善の取組例】○働きやすい職場づくり ○社員への慰労、等でまとめられ、企業収益の改善を、ベースアップや初任給の引上げ等の賃金改善によって従業員に還元している事例はもとより、非正規社員の正規社員への転換や、子育て支援等の福利厚生の実施等、全国各地で各社が工夫して従業員の処遇改善に取り組んでいる様子が見られる。



## 『e-Tax普及・定着状況 ほぼ目標値に対応する数値に』

国税庁では、平成25年5月に「業務プロセス改革計画」(改革計画)を策定し、e-Taxの普及及び定着を進めてきた。このほど成果指標である平成25年度までの設定目標と併せて、平成25年度における実績値の確定数値が公表された。

まず「国民の利便性向上に関する指標」に関して、【e-Taxの利用満足度】は、目標値70%に対して実績値72.3%(前年度比+2.7ポイント)。【国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」の利用満足度】は、目標値85%に対して実績値83.1%、前年度比+1.8ポイントだった。次に「行政運営の効率化に関する指標」について、【オンライン申請の受付1件当たりの費用】は、433円(前年度比▲40円)、【事務処理(削減)時間】は、106,456時間(対前年度比増加+3,596時間)となった。

また、「オンライン利用率」に関して「所得税申告」「消費税申告(個人)」「納税証明書の交付請求」の、3手続きの計が目標値50%に対して実績値48.6%、その他法人税申告等手続きが、目標値76%に対して実績値77.8%となった。また個人の自宅等でインターネットにて作成した申告書の割合を示すICT活用率も目標値65%を超える68.8%となった。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます。